

11 月 5 日に政策企画部書面審査がおこなわれ、日本共産党の馬場紘平、加味根史朗両議員が質問をしました。

### 馬場委員の質問と答弁

#### 土木事務所等の再編の見直しについて

【馬場委員】「新しい行政組織の未来研究会」で今後の組織再編の在り方が議論をされ、まとめが発表されている。再編後の広域振興局の在り方ということで、例えば「山城広域振興局では、所管エリア内の市町村数が多く、市町村との調整や支援で機動性の面で課題がある」、また、「庁舎配置に当たっては、災害対応等の危機管理の面を十分に考慮する必要がある」といったことが指摘されている。このまとめを受けて、私は、山城広域振興局の見直しが必要ではないかと考えるが、どうか。

【本田部長】昨年まとめた新しい行政組織の関係だと思うが、そのまとめに基づき今年度の組織、本庁のマネジメントの仕方とかを見直した。広域局については、再編以来、強化すべきところは強化するというので、乙訓の関係など副局長の権限をアップするなど配慮してきた。その研究会の報告に沿って、いろんなところを研究・検討していく。

【馬場】いま指摘をした内容が、十分に満たすような見直しになっているという考えか。

【部長】研究会は自由な立場の先生方にいろんな視点から意見をいただいている。それそのものを全部反映させることができるかというところとそうでない部分もあるので、長い目で行政事情の変化であるとか、府民のニーズ等を踏まえて、今後とも見直すことになる。

【馬場】指摘しておきたいが、いま私が紹介させていただいた部分は、委員から出た意見ではなく、行政がまとめた資料の中の文章なので、こういった認識を京都府が持っているということを確認しておきたい。

この再編の問題でいうと、先般の南部豪雨災害での初動において、地元からも「府の対応が遅い」との声があった。奇しくも建設交通部長のほうから、土木事務所の対応として「現地になかなかたどり着けなかった」ということが説明されている。再編の名のもとに進められた統廃合が、住民の安心安全に重大な影響を及ぼす可能性を示した。こういったことを踏まえて、今後の統廃合路線、再編のあり方について見直しが必要だと思うがどうか。

【井上山城広域振興局長】今回なかなか対応できなかったという指摘だが、実はそうではなく逆だったと思っている。実際、府だけでなく市町村も含めて、あの弥陀次郎川にはなかなかたどり着けなかった。逆に今期の広域局の対応ということで、従来は宇城久の 50 人の体制が、綴喜で 80 人いる体制で機動的にできる。さらに、私は広域局になった関係で、乙訓なり山城南も所管していたので、比較的被害の少

なかった乙訓、さらには、山城南から山城北の弥陀次郎川を中心とした現地に職員を動員することができたので、広域局としての機動性ができたと考えている。

【馬場】機動的にできたといわれたが、建設交通部長のほうからは、道路が冠水していて現地になかなかたどりつけなかったところが説明されている。人数が 50 人から 80 人に増えたのだと説明されたが、先ほどの政策企画部長からもいまの広域振興局の在り方でいえば、他県と違い、地元にまでしっかり入っていった対応できるとなっているが、実際にはそうになっていないというのが、今回の事案からも明らかになっている。いろいろと数の問題を引き出して機動的になっているということではなく、いま起こっている問題一つひとつに目を向けて、解決をどうやって図っていくのか。やはり、私は地域に身近な組織を配置していくことが必要だと思う。あらためて、統廃合の在り方や地域機関の再編については見直しを強く求めておく。

## 学研都市の関西イノベーション国際戦略総合特区について

【馬場】関西イノベーション国際戦略総合特区が認定された。概要を見ると、6 つのターゲットを挙げ資源を集中投下し、イノベーションを創出する。規制緩和や財政上の支援をすることで国際競争力を強化していくことなどが書かれ、25 年に向けた目標では、極めて大きな数字が並んでいる。いま本府が直面している地域経済の課題からいうと、少しずれているのではないかと感じる。地域経済を根底で支える中小企業の支援が、この計画の中ではなかなか見えてこない。こういったところへの支援が強く求められていると思うのだが、この計画の中で地域経済がどう活性化されるのか。

【部長】関西イノベーション国際戦略総合特区については、国の成長戦略をしっかりと取っていこうという中で、京都をはじめ関西地域が引き続きしっかりと成長していく。その上で地域の皆さんの幸せを実現していくのだという種をしっかりとまいていくための税制や設備投資に関する国の援助などが組み込まれている。その中で、中小企業はとても大事だ。例えば、「けいはんな」でも中小企業のイノベーション特区に沿った内容の設備投資をなされたものについては税制上の優遇がなされている。このように中小企業にとっても有意義な有利な特区制度と思っている。そういうことを中小企業の皆さんにも紹介しながら、このイノベーション特区を成功させていきたい。

【馬場】いま説明されたのは、このイノベーション特区に役立つ中小企業であれば応援するということになっているということだ。地域経済の問題を解決していくためには、中小企業全体をしっかりと対象にした施策が必要だ。

この特区計画には、関西の各自治体が支援措置だけで、今後 5 年間に 2750 億円もの税金を投入することになっている。しかし、その中身は、関西の高いポテンシャルとして、実際には大学・研究機関や大企業への集中投資をすることである。

これが地域経済の活性化につながるというのは、これまでの呼び込み型経済政策の延長でしかない。その結果どうだったのかということは、大量の首切りや下請けへの単価切り下げなど下請け泣かせの発生がそのことを示している。地域経済の活性化に正面から取り組む施策の実施こそ必要だと考えるが、どうか。

【部長】イノベーション特区は、成長戦略ということで、未来に向かって地域を成長させていこうというもので、中小企業も活用できるもの。一方で中小企業対策については、商工労働観光部のほうで目配りしながらやっている。

【馬場】中小企業も配慮したとなっているが、府の「応援条例」のようにすべての中小企業を対象としていないというところに問題がある。

この計画を見ていると、目標では生産額を5倍10倍にしていく、海外から人材や企業を誘致する、関西の高いポテンシャルとして具体的に企業名まで出てくる。しかし、この間の経済情勢で本当にこんなことが可能なのかも揺らいできている。円高が続く中でどうやって海外から企業がやってくるのか。実際に名前があがっている企業でも、この間経済的に厳しい中で大幅赤字が報道されており、計画そのものが揺らいでいるのではないかと考えるが、どうか。

【部長】関西イノベーション特区について、まわりの状況が変わってきたのはご指摘の通りだが、それを踏まえてもなお、成長の芽は伸ばしていく必要があるので、そこの成長戦略に関わる部分についてのイノベーション特区をしっかりと推進していく。

【馬場】本府が行政として果たしていく役割は、地域経済をしっかりと活性化していくのだという立場に立った中小企業政策の実施であり、自分たちの役に立つのではなく、中小企業全体を視野に入れた対策が必要だ。地域のポテンシャルといいながら、大企業に偏った地域経済政策、根底で支える中小企業に光が当てられない政策では、行政が進める経済政策としては不十分と考える。

あらためて、このような計画は中止をし、しっかりと地域経済を温めていく、中小企業に光の当たる施策を政策企画部からも発信していただきたいと指摘しておく。

## 加味根委員の質問と答弁

### 新しい地方行政の未来研究会

【加味根委員】新しい地方行政の未来研究会が検討されているが、この目的は何なのか説明を。

【本田部長】新しい行政の未来研究会の目的は、社会、経済情勢が大きく変化しているなかで、地方分権というものを一定進めようという、社会的コンセンサスを踏まえて次の新しい地方行政体は、どういうものがふさわしいのか。一方で私どもは、大阪都構想であるとか、全国知事会でもいろんなことを検討されたり、また各政党、諸団体が新しい地方行政について、いろいろと発言なり報告書なりがあがっているというなかで、京都府という地域に着目した際にどういった地方行政体というものがふさわしいのでしょうか、と今この時点で整理してみたいなということでこの研究会をもった。有識者のみなさんから意見をたまわりながら、私どもも勉強させてもらっている。

【加味根】この研究会のホームページを見ると、昨年3月9日に第一回研究会始めてから今年の10月15日の第16回研究会までかなり頻繁におこなわれてきた。それで第16回の際にこれまでの検討の簡単なまとめがされているが、「府県を越える広域行政について①関西レベルの大型道州②京滋レベルの中型広域自治体③府県を残しその上に広域連合、の3パターンを示したところであるが、これをベースに議論を深めていく」と整理をされています。そして具体的にもう少し見ていくと、相当道州制については立ち入った検討がされているが、京滋州、京阪神州、府県存立型の道州制など、それぞれのデメリット、メリットまで明らかにされるような検討がされている。京都府としては今後の地方自治体のあり方として道州制も含めて考えていくべきだ、と考えて検討しているということか。

【部長】京都府としては「道州制ありき」で議論しているわけではなく、いろんな地方行政をめぐる議論がある中で京都府域のみなさんの幸せのために、どういった地方行政体がいいのか、というものをいろんなパターンを踏まえて試行訓練をしているところだ。あくまで研究レベルの話なので、このなかでどこを目指すといったようなことを、今時点で決めているわけではない。

【加味根】知事は第10回研究会に出席し、「府県も所与のものでないという前提で、既存の基礎的公共団体だけでは自治はできないという限界を迎えた時の自治の姿は何かをまとめてほしい」というような発言をしたと紹介している。今後の京都府のあり方として道州制も、「ありき」ではないとおっしゃたが、それも一つとして具体的に検討されていると受け止めざるをえないが、そうではないのか。「道州制ありき」ではないのか。

【部長】繰り返すが「道州制ありき」ではない。白紙の状態、京都府域にふさわしい地方行政体について研究してくださいという趣旨。それ以上でも以下でもなくて、それにそっていろんな分野別の行政需要であるとか、要望あるとか、どういうものが効率的であるとか、ということ先生方からいろいろとレクをしていただきながら研究しているという状況だ。

【加味根】「道州制ありき」でなければ、なぜこんな具体的な道州制の形まで示して、このメリット、デメリットまで研究する必要があるのか。

【部長】広域行政体のあり方については、大都市構想であるとか道州制の構想であるとか、いろんなところで、いろんな皆さんが発言されているなかで、京都府としては白紙の状態、どういうパターンのときにどういうメリット、デメリットがあるのかというのを、それぞれ比較をして、そういった中で京都府民の幸せのためにどういった形がふさわしいのか、というようなことをこれから研究・検討していこうことだ。いま何か「ありき」ということで進んでいない。

【加味根】この研究会の検討内容は、ほぼ道州制はどう作ったらいいのか、こういう検討に終始していると受け止めざるをえない内容になっている。こういう検討することが府議会が関西広域連合を承認をしたときの、私どもは反対したが、付帯決議で指摘されていることと矛盾するのではないか。「道州制を目指すための運動等に資することのないように留意すること」。これは関西広域連合だけでなく、それに参加する京都府もこういう道州制に資する運動をやってはならないという趣旨で決議をされたと受けとめているが、こういう府議会の意思と矛盾する、あるいは反する動きを実際に行っていると言わざるをえないのではないか。

【部長】関西広域連合に付帯決議をいただいたが、もちろん広域連合設立の際にも、これは構成府県の首長全員が一致で「これは広域連合（言い間違いか。道州制？）を目指すものではない」ことを確認したし、また文書でも落としている。基本計画にも全部書かしていただいている。ご心配のむきにはおよばない。少なくともそういった方向性でもって、われわれが何か研究しているということではない。付言するが、先ほど広域行政ばかりとおっしゃるが、この中間まとめをご覧いただいたと思うが、基礎的自治体についてもどういったものがふさわしいか、もあわせて検討している。

【加味根】道州制に転化しないとさかんに言われているが、実際の行動を見ると京都府のところでは道州制のあり方を具体的に検討しているのが実際なので、府議会の決議の趣旨は生かされているとは言い

難いと指摘しておく。

## 関西広域連合について

【加味根】次に、関西広域連合について、私はあらためて府議会付帯決議の線から見て、今の関西広域連合にたいする京都府の動きはどうかという角度の質問をする。この付帯決議では「特定分野あるいは特定団体の利益を代表するような広域連合協議会は設置しないこと」とされている。これは特に関経連を念頭において明記されたもので、関経連の利益を代表するような取り組みを戒める趣旨、意味を込めた内容だと思うが、この趣旨はどのように配慮して取り組みをしてきたか。

【部長】特定の団体の意思がそのまま関西広域連合になんらかの影響を及ぼすということはないように、ということではあるが、経済界であったり、いろんな部分が該当しようかと思っている。また、そういうことを踏まえて、広域連合の意思決定の場に特定の団体に関与できているかということ、ということはない。一方で大所高所から広域連合をこれからどういうものを検討していったらいいのか、どんな行政需要があるのか、そういったものは幅広くご意見はたまわったほうがいいということなので、附属機関としての協議会を作り、経済界だけではなくて、学問、教育、文化、防災、労働、そういったところから幅広い各界各層から意見をたまわりながら、広域連合として将来的にどういうことを考えればいいのか、ということをやっているのが組織体としての広域連合のあり方。

【加味根】経済政策では関経連が実際には中心にすわった立場にあって運営にかかわっているというのが実態ではないのか。関西広域連合協議会産業経済分科会の会長が元関経連会長の秋山さん。そして委員に関経連理事が入っている。それから関西イノベーション国際戦略総合特区地域協議会の会長が関経連の会長さん。関経連の文書を見るとこの国際戦略特区については、「会長団体として関経連が自治体同士をつなぎ連携を深める調整役に注力してきた」としている。まさに関経連が関西広域連合の経済政策を仕切っているのが実態じゃないかそれが進んでいるといわざるをえない。これは府議会の決議「特定の団体の利益を代表するような運営を戒める」というような趣旨。これに反するような動きが現に進行し、京都府がそれにかかわって推進しているのではないか。

【部長】広域連合と関西イノベーション特区協議会とは違うので。イノベーションの方は行政がいろいろと計画を出すなかで広域的な広がりをもつ調整はしていただいたが、これ事態を関経連の方が引っ張って行って「こうあるべきだ」という形でやられたというわけではない。われわれ行政が主体的に計画を持ち寄ってその中で連携・調整をしていただいたというわけ。

【加味根】この産業経済分科会の大きな柱が総合特区と位置付けられていて、その推進役が関経連の中心ということなので実際そういう動きになっているので、どうも府議会の意思が生かされているのかなと疑念を持たざるをえない状況です。それから付帯決議では、あわせて「住民自治の原則の下、住民参画および住民との情報共有のあり方等について早急に検討すること」となっていたが、これについては同様に検討し具体化してきたのか。

【部長】住民のみなさんが参画したうえで、広域連合という新しい地方公共団体の一つを、しっかり運営していくことは大事なことなので、こういった付帯決議をいただいたと思うが、ホームページはもちろんのこと、分野別の計画を策定するにはしっかりとパブリックコメントを実施することで住民のみなさんの意見を反映しているという状況。

【加味根】国の地方出先機関の移管問題で、市町村のみなさんがまだ十分納得されていない状況がある。昨年度末から今年度にかけて関西広域連合として市町村への説明を、という方針を出されて、京都府も府内の市町村を集められて説明会をたびたびやってこられたが、しかし6月19日の京都新聞に載った京都と滋賀の市町村から関西広域連合については、「まだまだわからないところがある」と、賛成はまだごく少数というような状況であった。そして最近では9月17日近畿の市長会あるいは町村会長会との意見交換会で、とくに国の出先機関の対策について意見を求めているが、たとえば、「きちんとした財源の裏付けとともに権限を与えていただくのが分権。将来像がみえないまま機能だけ移管してだれがどう責任をとるのか。本来は財源を集めた所が責任を持って社会資本整備を行う仕組みがあってこそ地域の自主性・主体性でまちづくりがすすむのではないか」とか。あるいは整備局については、「地方整備局だけで約1兆円の予算だが、これはすべて連合予算になるのか、この予算に対する民意の反映を連合議会を通じて行えるのか」とか「地方整備局がなくなることに不安は大きい。災害対応は平穏からの地域とのきずながなければ対応できない」とか、非常に心配する意見が続出して依然として市町村のみなさんの理解が得られたとはいえない状況なんですね。そういう状況のもとで関西広域連合は国の出先機関のまるごと移管を先頭に立って進めていると。ギャップがあるわけだ。住民自治の原則のもと、住民参画といわれながら、やっていることは市町村や住民の心配と離れた動きをとっているのではないか。これが現実の姿だと思うがいかがか。

【部長】関西広域連合が出来たときの基本計画のなかに、ステップをいくつか踏んだうえで国の地方機関の移譲を受けていきましょう、ということ掲げている。そういったことを前提に関西広域連合は取り組んでいる。市町村のみなさんの意見を何度かお聞きしている。京都府も、関西広域連合もお聞きしている。お聞きした内容を、不安の面もあると思うが、そういったところには丁寧に対応している。また政府の法案を策定過程のなかで、たとえば市町村の意見を反映するということについて、織り込むようにと政府に申し入れて実現している。しっかり意見交換をしながら、市町村の意見も取り入れる、われわれが目指している地方分権、地方主権という時代をしっかりと引き寄せていくことだと思っている。

【加味根】市町村のみなさんの理解が得られないもとの、地方機関のまるごと移管をどんどん進めるというやり方はぜひあらためていただきたい。住民自治という点では、住民のみなさんの意向が反映されているのかということが厳しく問われなければいけないが、大飯原発の再稼働問題でも市長会あるいは町村会の意見交換会でも意見が出ているが、あたかも関西広域連合が大飯原発の再稼働でも、関西の市町村の意見を代表するような動きを取っているけれども、市町村は違うぞという意見も出ていた。ましてや住民の多くが「原発はゼロに」「再稼働はやめてくれ」と声で、こういう声にも背を向けているとあらためて指摘しておく。

## 府民満足最大化プラン

【加味根】職員の大幅削減をすすめ、非正規の職員におきかえるようなことが行われてきた。人数を教えてほしいが、知事部局、教育委員会、警察、それぞれの正規職員、非正規職員の人数を示してほしい。

【磯崎行政経営改革課長】非正規職員の人数については、職員長グループの方が所管なのでそちらに尋ねてほしい。

【加味根】「府民満足最大化プラン」で人件費をここまで削減したということを政策企画部の成果とし

て報告しているわけで、その重要な構成部分である正規、非正規の職員は何人か。これを政策企画部が知らないわけではない。知らなかったら、どんな検討してきたのか、ということになると思う。答られないか。

【課長】さきほど答えたように正規職員のこの間の削減の状況は、私どもで所管しているが非正規職員の状況については、職員長グループで所管しているので、そちらに尋ねてほしい。

【加味根】ベンチマークレポートで、雇用の重点課題に「安定した就業の確保」ということが書かれている。ここではこれまでやってきて、正規雇用者の割合、これがどういう推移をしたのか。後退という黒い星印がついているが、全国の水準は下位5位以下とペケの数字になっている。政策企画部として安定した就業の確保としていう「明日の京都」の目標を知っていると思うが、知っているにもかかわらず正規の職員を減らし、非正規を増やすと。これ、足元からこのベンチマークレポートの目標を自ら踏みこじっていると云ったら、言い方はきついが無視しているのではないか、と言わざるを得ないが、これどういうことか。

【部長】ご指摘の点については、行政運営のなかでどういったものが府民のみなさんからお預かりしている税金を最適に効率的に使えるのかというなかで、職員の割り振りを考えさせていただいている。そのなかで職員の定数の削減であるとか、非正規のみなさんをお願いするということをやっている。ベンチマークレポートは、府民全体の雇用の仕方をいかに考えるか、という点にあるので、一事業所として京都府庁が皆さんの税金をお預かりしていかに効率的・効果的に配分するかという問題と社会全体のなかでの話と若干違うのではないかと思う。

【加味根】今の答弁はとうてい納得できない。ベンチマークレポートで京都府府政の明日の京都の重要な政策目標、これが政策企画部中心に決められて執行してきたわけでしょう。雇用の分野の正規雇用という政策がないがしろにされていると。みずから足場で非正規を増やしてね。こういう状況でほかの中小企業や大手の企業のみなさんに「こうしてくださいよ」と言えないわけですよ。こういうようなやり方というのは、政策企画部が先頭に立ってやるようなこういうことは強く改めていただくように強く求める。